

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯崎 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	90,927	98,598	196,578
経常利益	(百万円)	10,664	14,241	25,789
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,153	9,586	16,772
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,681	10,314	17,032
純資産額	(百万円)	119,882	136,129	127,676
総資産額	(百万円)	251,579	280,640	273,287
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	139.94	193.03	332.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.07	47.87	46.13
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,493	6,475	24,951
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,832	4,185	17,819
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	9,537	3,506	5,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	54,347	67,058	67,638

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	72.75	100.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日時点において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する行動制限が緩和され経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や欧米諸国の政策金利引き上げの影響による急速な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

こうした中、当社企業グループでは、首都圏及び国内主要都市におきまして、不動産活用における建設から不動産賃貸及び売上の仲介、不動産管理までワンストップのサービス提供とともに、関連する各事業間での連携を図りながら、お客様とともに安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、2022年9月末現在、アパート・マンション管理戸数144,071戸、月極駐車場台数97,136台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は50,920台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅97,665戸、駐車場13,308台（受託企業数404社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,789戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数557,516戸を加えますと、住宅803,041戸、駐車場161,364台となり、ビル・施設管理件数は2,552件となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、2022年9月末現在で全国656店舗のネットワーク（スターツグループ店119店舗、ネットワーク店537店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、2022年9月末現在118事業所を運営しており、首都圏エリアにおきまして5事業所の開設を準備しております。

海外拠点におきましては、2022年9月末現在で世界21カ国、34都市（国と地域を含む）において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買取手仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメント・ホテルの運営等、各国のニーズに合わせたサービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、建設事業におきましては概ね予定どおり工事は進捗し、賃貸仲介事業及び不動産管理事業におきましては管理物件数の増加に伴う仲介手数料、管理手数料収入が増加、売買取手仲介事業におきましても取扱高が堅調に推移いたしました。出版事業におきましては引き続き書籍や電子書籍の販売が好調に推移し、ホテル・レジャー事業におきましては、まん延防止等重点措置の解除による行動制限緩和によって需要回復の兆しが見られました結果、売上高は985億98百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は118億64百万円（前年同期比16.7%増加）、経常利益は営業外収益として為替差益20億73百万円を計上いたしました結果、142億41百万円（前年同期比33.5%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億86百万円（前年同期比34.0%増加）となりました。

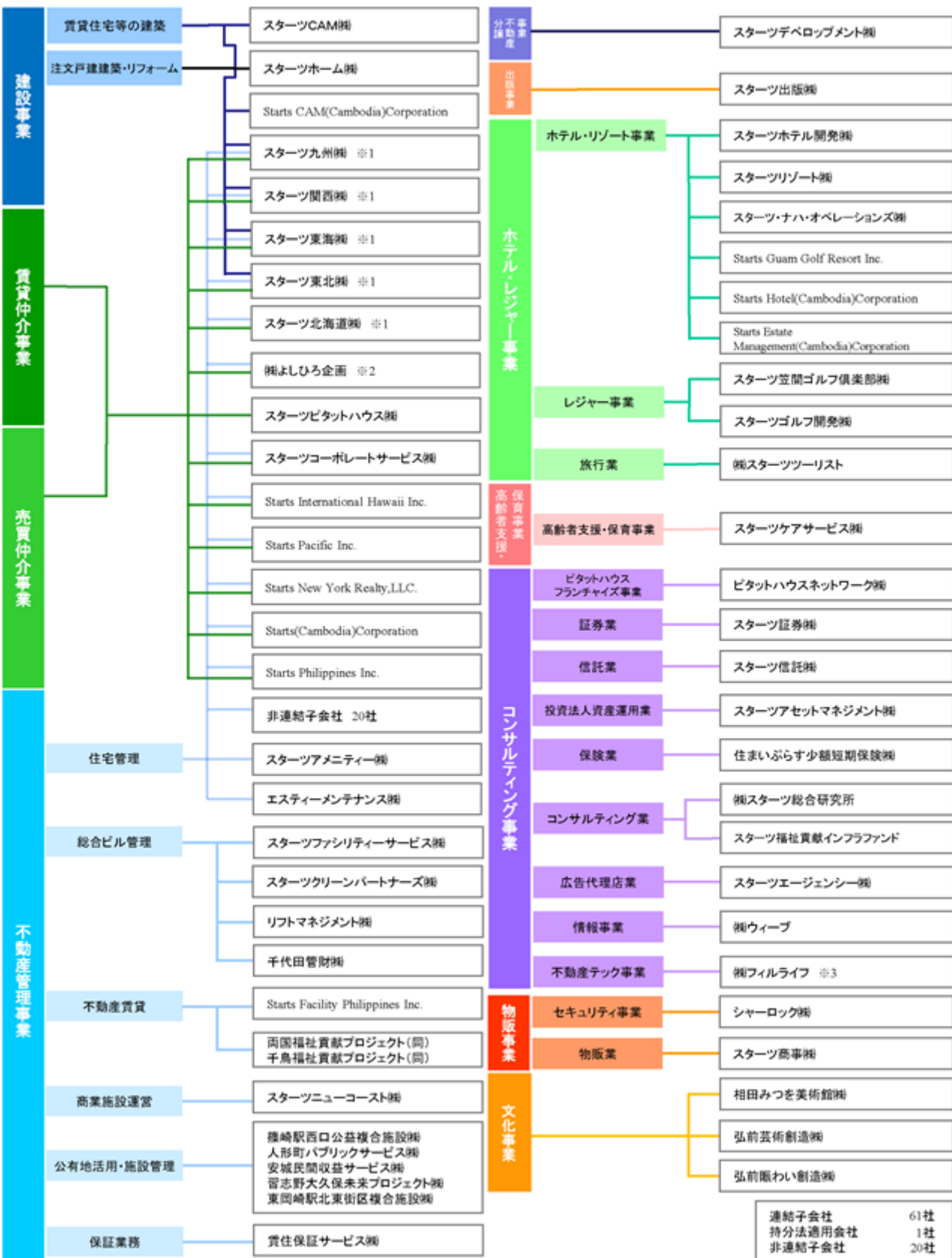
当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】

スターツコーポレーション(株)

(事業区分) (主な事業内容)

(事業区分) (主な事業内容)



スターツ海外ネットワーク / 21カ国 () 34都市

() 国と地域を含む



〈海外現地法人〉

アジア 12ヶ国18都市

Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー、グルガオン)

北米・中南米 3ヶ国8都市

Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ、ビバリーヒルズ) ※1
Starts New York Realty L.L.C.	(アメリカ・ニューヨーク) ※1
Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
Starts Guam Golf Resort Inc	(アメリカ・グアム) ※1
Starts Realty Canada Inc	(カナダ・トロント)
Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)
ヨーロッパ・中東 3ヶ国4都市	
Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
Starts London Limited	(イギリス・ロンドン)
Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
オセアニア 1ヶ国1都市	
Starts International Australia Pty.Ltd.	(オーストラリア・シドニー)

※1 連結子会社

建設事業

建設事業におきましては、資産運用及び資産継承のコンサルティングとして創業から変わらぬ地域密着営業を行っており、賃貸住宅をはじめ商業ビル・ホテル・高齢者支援施設・保育施設・物流倉庫などグループの総合力を活かした豊富なコンテンツによる土地有効活用の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、地域特性を踏まえ『土地・所有者・入居者』すべてに最適な土地活用を提案してまいりました結果、累計受注棟数は2022年9月末現在では601棟となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染予防に努めながら順調に工事を進めてまいりました結果、売上高325億79百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益34億35百万円（前年同期比4.4%増）、受注残高は1,240億55百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、管理物件数の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。また、グループの総合力を活かし、地域密着営業による法人取引の拡大にも注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33億64百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益8億70百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、グループ各社と連携したCRE（企業不動産）ソリューションの提案による法人取引の強化を図りながら、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を積極的に活用し、売主・買主双方に透明性の高い取引を推進してまいりました結果、仲介手数料及び取扱高は堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34億42百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益9億26百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、管理物件数の増加に伴い、管理手数料売上が堅調に推移するとともに、メンテナンス売上や時間貸駐車場「ナビパーク」などの賃貸事業売上も順調に進捗いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高419億77百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益55億77百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、「スターツプロシード投資法人」へ賃貸住宅1棟の譲渡、分譲戸建「クオンガーデン新浦安」（千葉県浦安市）等の販売により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14億82百万円（前年同期比67.4%減）、営業損失1億75百万円（前年同期営業利益2億90百万円）となりました。

なお、新築分譲マンション「アルファグランデ成田八番街」（千葉県成田市：総戸数198戸）の販売活動の進行、新築分譲戸建「クオンガーデン成城」（東京都世田谷区：総戸数2戸）の販売開始により、当第2四半期連結累計期間における契約残高は、164戸73億77百万円となりました。

出版事業

出版事業におきましては、会員数400万人超を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」では、少人数での利用を中心に利用者数が復調してまいりました。また、昨年創刊いたしました異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」と「グラストノベルス」では発行点数が着実に増加、「スターツ出版文庫」レーベルでは『鬼の花嫁』シリーズが累計50万部を超えるヒットとなり、書籍・電子書籍及び電子コミックの販売も順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億65百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益5億81百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され行動制限が緩和されたことから、国内レジャー需要に回復の兆しが見られました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36億14百万円（前年同期比115.4%増）、営業損失2億16百万円（前年同期営業損失10億10百万円）となりました。

高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、認可保育園「篠崎きらきら保育園」（東京都江戸川区）、グループホーム「きらら千歳船橋」（東京都世田谷区）を開設いたしました。既存事業所の稼働も堅調に推移いたしました。エネルギー価格高騰の影響による水道光熱費の上昇や人材採用・育成活動に積極的に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高55億4百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益3億41百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、不動産管理信託報酬、少額短期保険契約件数が堅調に推移するとともに火災保険の保険期間改定に伴い、損害保険代理店手数料が増加いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33億95百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益7億11百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

物販・文化事業

物販・文化事業におきましては、カードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売、美術館の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間の業績は前連結会計年度にコンビニエンスストアの運営を終了したことに伴い、売上高3億71百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益24百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて5億79百万円の資金を使用し、670億58百万円の残高となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛販売用不動産の仕入等による棚卸資産の増加27億7百万円、法人税等の支払44億24百万円の方で、税金等調整前四半期純利益143億87百万円等により64億75百万円の資金を獲得（前年同四半期は54億93百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸等不動産等の取得や「布袋駅東複合公共施設等整備事業」の建設等により41億85百万円の資金を使用（前年同四半期は78億32百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金等の銀行借入金返済、剰余金の配当19億83百万円により35億6百万円の資金を使用（前年同四半期は95億37百万円の資金を使用）いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は2,806億40百万円となり、前連結会計年度末と比較し73億53百万円増加いたしました。これは、主に仕掛販売用不動産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債総額は1,445億11百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億99百万円減少いたしました。これは、主に借入金返済による減少であります。

純資産額は1,361億29百万円となり、前連結会計年度末と比較し84億52百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,998,205	53,998,205	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	53,998,205	53,998,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	53,998,205	-	11,039	-	6,198

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社豊州	東京都中央区日本橋3丁目1番8号	8,165	16.05
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,187	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,887	9.61
村石 久二	千葉県浦安市	4,446	8.74
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目4番10号	2,917	5.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1	2,184	4.29
大槻 三雄	東京都江戸川区	932	1.83
A I G損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	885	1.74
村石 純子	千葉県浦安市	875	1.72
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8丁目4番3号	720	1.42
計	-	31,201	61.34

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式3,134千株があります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業に係る株式数は、株式会社日本カストディ銀行2,006千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,237千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 3,134,600	-	-
	(相互保有株式)普通株式 1,256,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,585,700	495,857	-
単元未満株式	普通株式 21,305	-	-
発行済株式総数	53,998,205	-	-
総株主の議決権	-	495,857	-

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	3,134,600	-	3,134,600	5.81
(相互保有株式) スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江八丁目4番3号	720,300	-	720,300	1.33
(相互保有株式) スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	216,600	-	216,600	0.40
(相互保有株式) スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西三丁目37番4号	211,400	-	211,400	0.39
(相互保有株式) 株式会社ウィーブ	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	103,100	-	103,100	0.19
(相互保有株式) スターツホーム株式会社	東京都江戸川区西葛西六丁目21番7号	5,200	-	5,200	0.01
計	-	4,391,200	-	4,391,200	8.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,385	73,431
受取手形、売掛金及び契約資産	13,253	14,346
販売用不動産	10,925	10,367
仕掛販売用不動産	7,731	10,158
未成工事支出金	1,835	2,458
その他	9,291	10,319
貸倒引当金	261	284
流動資産合計	117,161	120,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,443	47,180
土地	75,093	77,231
その他(純額)	5,554	6,284
有形固定資産合計	128,091	130,696
無形固定資産		
のれん	1,016	1,040
その他	2,098	2,458
無形固定資産合計	3,114	3,499
投資その他の資産		
投資有価証券	12,856	13,477
繰延税金資産	2,489	2,318
その他	10,007	10,306
貸倒引当金	309	331
投資損失引当金	123	123
投資その他の資産合計	24,919	25,647
固定資産合計	156,126	159,843
資産合計	273,287	280,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	16,676	15,760
短期借入金	5,474	6,034
1年内返済予定の長期借入金	19,345	20,228
未払法人税等	4,361	4,607
契約負債	11,741	12,965
賞与引当金	2,778	2,871
その他	21,422	21,241
流動負債合計	81,798	83,708
固定負債		
長期借入金	49,964	46,914
役員退職慰労引当金	988	1,017
完成工事補償引当金	1,107	1,096
賃貸事業損失引当金	476	468
再評価に係る繰延税金負債	573	573
退職給付に係る負債	248	258
資産除去債務	2,223	2,221
その他	8,229	8,253
固定負債合計	63,811	60,803
負債合計	145,610	144,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,246	6,296
利益剰余金	111,600	119,202
自己株式	8,173	8,173
株主資本合計	120,713	128,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,841	4,180
土地再評価差額金	1,253	1,253
為替換算調整勘定	185	102
退職給付に係る調整累計額	443	433
その他の包括利益累計額合計	5,352	5,969
非支配株主持分	1,610	1,794
純資産合計	127,676	136,129
負債純資産合計	273,287	280,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	90,927	98,598
売上原価	63,300	68,296
売上総利益	27,626	30,302
販売費及び一般管理費	17,460	18,438
営業利益	10,166	11,864
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	194	205
為替差益	63	2,073
貸倒引当金戻入額	23	28
助成金収入	144	135
その他	260	165
営業外収益合計	695	2,620
営業外費用		
支払利息	137	135
貸倒引当金繰入額	8	56
その他	52	51
営業外費用合計	197	243
経常利益	10,664	14,241
特別利益		
固定資産売却益	92	271
投資有価証券売却益	293	1
その他	0	-
特別利益合計	387	272
特別損失		
固定資産除却損	202	99
その他	2	26
特別損失合計	205	126
税金等調整前四半期純利益	10,846	14,387
法人税、住民税及び事業税	3,544	4,665
法人税等調整額	65	23
法人税等合計	3,610	4,689
四半期純利益	7,235	9,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,153	9,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,235	9,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	338
為替換算調整勘定	300	287
退職給付に係る調整額	58	9
その他の包括利益合計	445	616
四半期包括利益	7,681	10,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,597	10,203
非支配株主に係る四半期包括利益	83	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,846	14,387
減価償却費	2,455	2,617
有形固定資産除売却損益(は益)	110	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	44
賞与引当金の増減額(は減少)	111	93
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	147	121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	29
受取利息及び受取配当金	202	217
支払利息	137	135
為替差損益(は益)	63	2,073
売上債権の増減額(は増加)	878	1,083
棚卸資産の増減額(は増加)	447	2,707
仕入債務の増減額(は減少)	2,869	772
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,341	-
契約負債の増減額(は減少)	-	1,164
その他の流動資産の増減額(は増加)	386	892
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,744	239
その他	29	623
小計	10,631	10,815
利息及び配当金の受取額	206	221
利息の支払額	138	136
法人税等の支払額	5,205	4,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,493	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116	83
定期預金の払戻による収入	37	512
有形固定資産の取得による支出	7,771	4,525
有形固定資産の売却による収入	234	558
無形固定資産の取得による支出	479	564
投資有価証券の取得による支出	1	309
投資有価証券の売却による収入	305	360
貸付けによる支出	-	14
貸付金の回収による収入	71	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	51
その他	111	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,832	4,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	560
長期借入れによる収入	8,230	6,236
長期借入金の返済による支出	8,320	8,402
自己株式の取得による支出	7,740	0
配当金の支払額	1,680	1,983
非支配株主への配当金の支払額	39	46
その他	12	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,836	579
現金及び現金同等物の期首残高	66,183	67,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,347	67,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	6,248百万円	6,506百万円
広告宣伝費	1,420	1,444
減価償却費	445	477
役員退職慰労引当金繰入額	54	53
賞与引当金繰入額	1,813	1,742
退職給付費用	253	179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	60,894百万円	73,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,547	6,372
現金及び現金同等物	54,347	67,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当に関する事項

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	32	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,678	33	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付により自己株式3,000,000株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,740百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,172百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,034	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	2,187	43	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版事業	ホテル・ レジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,429	3,089	2,471	23,286	4,545	2,510	1,677
その他の収益	-	-	-	17,094	-	-	-
外部顧客への売上高	27,429	3,089	2,471	40,381	4,545	2,510	1,677
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,572	839	33	1,164	3	151	103
計	29,002	3,929	2,505	41,546	4,548	2,661	1,781
セグメント利益又は損失()	3,290	726	526	5,203	290	327	1,010

	高齢者支援 ・保育事業	コンサル ティング事業	物販・文化 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,108	2,261	554	72,935	-	72,935
その他の収益	-	897	-	17,992	-	17,992
外部顧客への売上高	5,108	3,158	554	90,927	-	90,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	1,442	2,344	7,658	7,658	-
計	5,110	4,600	2,898	98,586	7,658	90,927
セグメント利益又は損失()	368	608	59	10,390	224	10,166

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版事業	ホテル・ レジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	32,579	3,364	3,442	24,358	1,482	2,865	3,614
その他の収益	-	-	-	17,619	-	-	-
外部顧客への売上高	32,579	3,364	3,442	41,977	1,482	2,865	3,614
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,521	844	33	1,185	3	182	141
計	34,100	4,208	3,475	43,163	1,486	3,047	3,755
セグメント利益又は損失（ ）	3,435	870	926	5,577	175	581	216

	高齢者支援 ・保育事業	コンサル ティング事業	物販・文化 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,504	2,408	371	79,990	-	79,990
その他の収益	-	987	-	18,607	-	18,607
外部顧客への売上高	5,504	3,395	371	98,598	-	98,598
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	1,665	2,386	7,964	7,964	-
計	5,505	5,061	2,758	106,563	7,964	98,598
セグメント利益又は損失（ ）	341	711	24	12,076	212	11,864

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円94銭	193円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,153	9,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,153	9,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,115	49,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において第51期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 2,187百万円

1株当たりの額 43円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 誉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。